

**令和4年**

**外国人労働者の労働災害発生状況**

令和5年7月31日

厚生労働省 大阪労働基準局

安全課

# 1 業種別災害発生状況

令和4年の外国人労働者の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと310人で前年より49人（18.8%）の増加となった。

業種別で最も多いのが製造業の162人で全体の52.3%を占めている。次いで建設業の39人（12.9%）、商業の34人（11.0%）となった。

大阪労働局第14次労働災害防止推進計画において、「外国人労働者の死傷者数を2027年までに2022年の死傷者数以下にさせる。」とのアウトカム指標<sup>※1</sup>が定められている。

※1 アウトカム指標：アウトプット指標から期待できる災害統計結果  
 アウトプット指標：事業者が取り組んでもらうための目標

令和4年 外国人労働者における労働災害の状況（業種別）  
 （業種別の在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））【人】

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	その他	不明	計	構成比	増減率
	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能										
全産業	81 (44)	57 (33)	17 (6)	14 (9)	82 (91)	30 (14)	103 (101)	(1)	(1)	310 (261)	100.0% (100.0%)	18.8%
製造業	40 (23)	33 (17)	7 (3)	7 (4)	50 (42)	9 (5)	56 (44)		(1)	162 (119)	52.3% (45.6%)	36.1%
鉱業												
建設業	9 (2)	3 (2)	5	3 (2)	18 (32)	1	8 (11)	(1)		39 (48)	12.6% (18.4%)	▲ 18.8%
交通運輸事業							1 (1)			1 (1)	0.3% (0.4%)	
陸上貨物運送事業	(1)	(1)		1	1 (2)	4 (5)	6 (8)			12 (16)	3.9% (6.1%)	▲ 25.0%
港湾運送業												
林業												
農業・畜産・水産業												
商業	13 (9)	12 (9)	1	(1)	4 (6)	5 (2)	12 (12)			34 (30)	11.0% (11.5%)	13.3%
うち小売業	8 (1)	7 (1)	1	(1)	2 (3)	4 (1)	8 (7)			22 (13)	7.1% (5.0%)	69.2%
金融・広告	1	1					1			2	0.6%	
映画・演劇業												
通信												
教育研究	1						2 (1)			3 (1)	1.0% (0.4%)	200.0%
保健衛生業	4 (4)	1 (2)	3 (2)		1	5	6 (5)			16 (9)	5.2% (3.4%)	77.8%
うち社会福祉施設	2 (4)	(2)	2 (2)				4 (4)			11 (8)	3.5% (3.1%)	37.5%
接客・娯楽	7 (5)	4 (2)	(1)	3 (1)		5 (2)	2 (9)			17 (17)	5.5% (6.5%)	
うち飲食店	7 (5)	4 (2)	(1)	3 (1)		3 (2)	2 (8)			15 (16)	4.8% (6.1%)	▲ 6.3%
清掃・と畜	1				3 (6)		4 (5)			8 (11)	2.6% (4.2%)	▲ 27.3%
官公署												
警備業							2 (1)			2 (1)	0.6% (0.4%)	100.0%
その他	5	3	1	(1)	5 (3)	1	3 (4)			14 (8)	4.5% (3.1%)	

※ 上段は、令和4年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和3年の死傷者数 データ出所：労働者死傷病報告

## 2 事故の型別災害発生状況

外国人労働者の死傷者数の事故の型別では、全体の30.0%を占める、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、前年より31人（50.0%）の増加となった。

次に「切れ・こすれ」の41人で、前年より12人（41.1%）の増加、続いて「転倒」の40人で4人（11.1%）の増加となった。

増減率で多いのが「墜落・転落」の56.3%であるが、全体に占める割合は、8.1%程度である。

一方、「崩壊・倒壊」（前年比53.3%）や「激突され」（同23.5%）が減少となった。

令和4年 外国人労働者における労働災害の状況（事故の型別）  
 （事故の型別の在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上）） 【人】

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	その他	不明	計	構成比	増減率
	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能										
全産業	81 (44)	57 (33)	17 (6)	14 (9)	82 (91)	30 (14)	103 (101)	(1)	(1)	310 (261)		18.8%
墜落、転落	6 (2)	5 (2)	1	1 (2)	5 (4)	2	11 (7)	(1)		25 (16)	8.1% (6.1%)	56.3%
転倒	6 (3)	3 (2)	3	(1)	11 (9)	3 (2)	20 (21)			40 (36)	12.9% (13.8%)	11.1%
激突	4	3	1	(1)	2 (2)		3 (4)			9 (7)	2.9% (2.7%)	28.6%
飛来、落下	8 (4)	6 (4)	2	3 (1)	5 (13)	2	13 (10)			31 (28)	10.0% (10.7%)	10.7%
崩壊、倒壊	2 (4)	1 (3)		1 (1)	2 (6)	(1)	2 (3)			7 (15)	2.3% (5.7%)	▲ 53.3%
激突され	2 (2)	(2)		(1)	4 (5)	4 (1)	3 (8)			13 (17)	4.2% (6.5%)	▲ 23.5%
はさまれ、巻き込まれ	32 (15)	25 (12)	7 (2)	6 (1)	32 (27)	7 (6)	16 (12)		(1)	93 (62)	30.0% (23.8%)	50.0%
切れ、こすれ	9 (5)	7 (3)	1 (1)	2 (1)	14 (10)	3 (2)	13 (11)			41 (29)	13.2% (11.1%)	41.4%
踏み抜き					(1)					(1)	(0.4%)	▲ 100.0%
おぼれ												
高温・低温の物との接触	2	2			1 (4)	1	3 (5)			7 (9)	2.3% (3.4%)	▲ 22.2%
有害物等との接触						1				1	0.3%	
感電	(1)	(1)								(1)	(0.4%)	▲ 100.0%
爆発												
破裂												
火災												
交通事故（道路）	1 (1)			1	(3)	1	5 (3)			8 (7)	2.6% (2.7%)	14.3%
交通事故（その他9）						1				1	0.3%	
動作の反動、無理な動作	7 (7)	5 (4)	1 (3)		6 (7)	5 (2)	13 (12)			31 (28)	10.0% (10.7%)	10.7%
その他	2		1				(2)			2 (2)	0.6% (0.8%)	
分類不能							1 (3)			1 (3)	0.3% (1.1%)	▲ 66.7%

※ 上段は、令和4年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和3年の死傷者数 データ出所：労働者死傷病報告

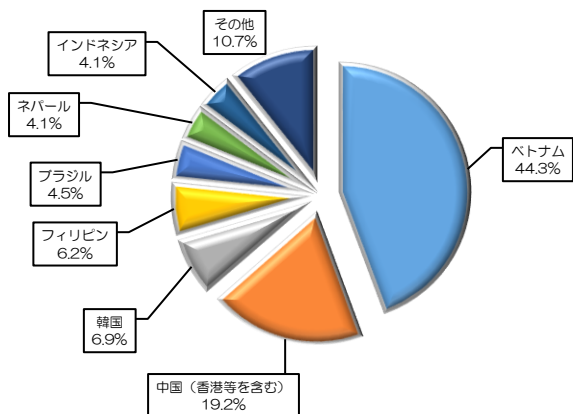
## 2 国籍/地域別災害発生状況

令和4年 外国人労働者における労働災害の状況（国籍・地域別）  
 （国籍・地域別の在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））【人】

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	その他	不明	計	構成比	増減率
	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能										
全産業	81 (44)	57 (33)	17 (6)	14 (9)	82 (91)	30 (14)	103 (101)	(1)	(1)	310 (261)	100.0% (100.0%)	18.8%
ベトナム	50 (21)	37 (15)	12 (3)	11 (5)	58 (58)	9 (10)	1 (3)		(1)	129 (98)	41.6% (37.5%)	31.6%
中国（香港等を含む）	13 (14)	9 (12)	1 (1)	2	7 (16)	4 (4)	30 (31)			56 (65)	18.1% (24.9%)	▲ 13.8%
韓国	2 (3)	2 (2)	(1)				18 (19)			20 (22)	6.5% (8.4%)	▲ 9.1%
フィリピン	3		2		4 (8)	2	9 (12)			18 (20)	5.8% (7.7%)	▲ 10.0%
ブラジル	(1)						13 (7)			13 (8)	4.2% (3.1%)	62.5%
ネパール	4 (1)	3 (1)		1		7	(1)			12 (2)	3.9% (0.8%)	500.0%
インドネシア	2	1	1		7 (4)		3 (5)			12 (9)	3.9% (3.4%)	33.3%
ペルー							9 (5)			9 (5)	2.9% (1.9%)	80.0%
ミャンマー	3 (1)	2	1 (1)	(1)	2 (1)	1				6 (3)	1.9% (1.1%)	100.0%
カンボジア					4 (3)					4 (3)	1.3% (1.1%)	33.3%
インド						2	1			3	1.0%	
エジプト	1	1					2 (2)			3 (2)	1.0% (0.8%)	50.0%
オーストラリア							2			2	0.6%	
スペイン							2			2	0.6%	
スリランカ	1 (2)	1 (2)					1 (1)			2 (3)	0.6% (1.1%)	▲ 33.3%
タイ	1	1			(1)		1 (3)			2 (4)	0.6% (1.5%)	▲ 50.0%
トルコ						1	1			2	0.6%	
パキスタン						1	1			2	0.6%	
パラグアイ							(2)			(2)	(0.8%)	▲ 100.0%
ポリア							(2)			(2)	(0.8%)	▲ 100.0%
その他	1 (1)	(1)		(3)		3	9 (8)	(1)		13 (13)	4.2% (5.0%)	

※ 上段は、令和4年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和3年の死傷者数 データ出所：労働者死傷病報告

令和4年 国籍/地域別の死傷者数割合



国籍/地域別では、ベトナムが一番多く44.3%を占めている。また、在留資格別でも「技能実習」を筆頭に「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」など多岐にわたっている。

次に多いのが、中国（香港等を含む）で全体の19.2%を占めている。在留資格別では、永住者や日本人の配偶者等の「身分に基づく在留資格」が多くを占めている。